

下級裁判所裁判官指名諮問委員会（第88回）議事要旨

（下級裁判所裁判官指名諮問委員会庶務）

1 日時

平成31年2月22日（金） 13：30～15：30

2 場所

最高裁判所中会議室

3 出席者

（委員）井田良，伊藤眞（委員長），井堀利宏，今田幸子，岩井重一，畝本直美，
大段亨，北村節子，栃木力，中尾正信，中田裕康（敬称略）

（庶務）村田総務局長，石井審議官，平城総務局第一課長

（説明者）堀田人事局長，馬場人事局任用課長

4 議題

（1）協議

- ・ 平成31年下半期の判事補から判事への任命候補者及び判事の再任候補者について
- ・ 平成31年4月期の出向からの復帰候補者について
- ・ 平成31年10月期の弁護士任官候補者について

（2）次回の予定等について

5 議事

（1）協議

協議に先立ち，退任した大場委員の後任として畝本委員が紹介された。

庶務から，前回の委員会以後の経過として，平成31年1月の新任判事補候補者，平成31年1月の修習終了後3年未満の判事補への任官候補者及び平成31年1月期の出向からの復帰候補者についての答申を最高裁判所に報告した

こと及びその候補者についての最高裁判所における審議結果が報告された。

また、最高裁判所から、平成31年下半期の判事補から判事への任命候補者及び判事の再任候補者、平成31年10月期の弁護士任官候補者、平成31年4月期の出向からの復帰候補者、平成31年4月に出向先から判事補に復帰した後、平成32年1月に判事の任命資格を取得する者について、それぞれその指名の適否について諮問を受けたことが報告された。

- 平成31年下半期の判事補から判事への任命候補者及び判事の再任候補者について

庶務から、2月15日（金）午後1時30分から作業部会を開催したことが説明され、作業部会長である中田委員から、作業部会の検討結果について報告がされた。

作業部会の検討結果を踏まえて重点審議者について審議し、決定した。

そして、今後の手続として、速やかに、所管の地域委員会に指名候補者の名簿と略歴を提供するとともに、重点審議者とされた指名候補者については、これに所長等が作成した報告書を添付して、6月12日（水）までに情報収集の上、その結果を報告するよう要請する。地域委員会による重点審議者に関する情報収集の方法については、これまでと同様の方法による。具体的には、指名候補者の現任庁に対応する検察庁及び弁護士会に指名候補者の名簿を提供し、所属の検察官又は弁護士が、指名候補者の指名の適否に関する特段の情報を有する場合には、一定の期間、所属の各個人から、地域委員会が直接その有する情報を受け付けることを連絡し、検察官又は弁護士への周知を依頼する方法により行うこととされた。

また、前回の地域委員会からの報告では、全国の全ての弁護士会において弁護士会による情報の取りまとめがなかったほか、一部の地域委員会に提出されていた段階評価式アンケート方式の情報の提出もなかったこと、他方で、このような状況になってからまだ間がないことなどを踏まえ、今後当分の間は、地域委員会に対し、「裁判官の職権の独立に対する影響、プライバシー

への配慮，適格性に疑義が生じない情報を広く収集するという観点等に照らすと，弁護士会が各弁護士からの情報を取りまとめることは相当ではなく，各弁護士から直接地域委員会に情報を提供する方法によるべきこと，特に段階評価式アンケートによる情報収集は相当ではない」という当委員会の考え方を引き続き周知するよう依頼することとされた。

なお，平成31年4月に出向から復帰した後，平成32年1月に判事の任命資格を取得する者については，諮問時には出向中であり，現任庁はないことになるが，外部情報収集を行う時間的余裕がないわけではないことから，第42回の当委員会で定めたとおり，出向前の勤務庁を所管する地域委員会に対し周知依頼等をするのが適当とされ，また，4月には裁判所に復帰予定であるが，復帰した庁を所管する地域委員会に対し周知依頼等をして，締切日までの勤務実績が乏しく，適切な情報が寄せられる可能性が極めて乏しいことから，復帰庁を所管する地域委員会に対する周知依頼等は行わないものとされた。

・ 平成31年4月期の出向からの復帰候補者について

裁判官から出向している4人について，候補者の略歴，出向先から得た候補者の執務状況等を基に，判事に任命されるべき者として指名することの適否について審議され，審議の結果，いずれの者についても指名することが適当であると最高裁判所に答申することとされた。

・ 平成31年10月期の弁護士任官候補者について

庶務から，以下のとおり説明がされた。

弁護士任官候補者に関する情報収集の在り方については，これまで，弁護士任官候補者に関する的確な情報が十分に収集できているとはいえず，調停官を経由した弁護士任官の推進等，早い段階からの的確な情報を収集するための方法を今後とも継続的に検討していく必要があるが，弁護士任官候補者側の事情に配慮し，当面は，全ての弁護士に任官候補者の名簿を示して情報提供の依頼をすることはせず，担当事件リスト記載の相手方代理人及び事情を

知る者として候補者本人に挙げてもらった人から情報収集することとされてきた。他方、裁判官及び検察官からの情報収集に関しては、任官候補者が所属する弁護士会に対応する裁判所及び検察庁に対し、任官候補者の名簿及び担当事件リストを提示し、所属する裁判官及び検察官に対し、任官候補者の指名の適否に関する情報があれば、これを地域委員会に提供してもらうよう周知依頼することとされてきた。なお、任官候補者が調停官となっている場合には、調停官として執務している状況に関する報告書が最高裁判所から提出される旨の説明がなされた。

庶務からの説明を受けて、今回の弁護士任官候補者に関する情報収集の在り方について審議した結果、地域委員会による弁護士等からの情報収集の方法、裁判官及び検察官からの情報収集の方法のいずれについても、従来と同様の方法によることとされ、庶務から、速やかに、所管の地域委員会に対し、6月12日（水）までに情報収集の上、その結果を当委員会に報告するよう要請することとされた。

（２）次回の予定等について

・ 平成31年6月以降の委員会開催予定について

庶務から、「平成31年6月以降の委員会の日時について」に基づき、今後の審議スケジュールが提案され、了承された。

・ 作業部会について

作業部会のメンバーについて、畝本委員、大段委員、北村委員、中尾委員及び中田委員の全員が留任することとされた。

・ 次回の予定について

次回の委員会は、7月5日（金）午後1時30分から開催され、平成31年下半期の判事補から判事への任命候補者及び判事の再任候補者並びに同年10月期の弁護士任官候補者について審議することとなった。

以 上